

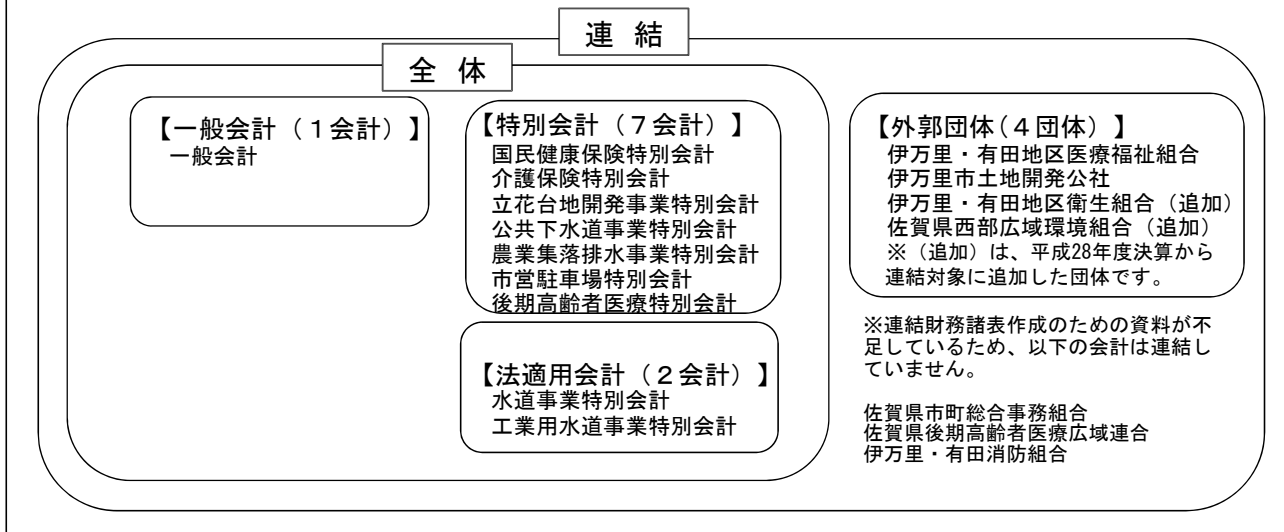
伊万里市財務3表の概要 (平成28年度)

新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。
伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※平成29年3月31日現在の人口、55,909人で算出しています。

貸借対照表

	H27		H28		H27		H28	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
資産	157	275	152	276				
負債					49	133	48	134
純資産					108	142	104	142

行政コスト計算書

	H27		H28	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト総額)	42	73	45	75
2. 経常収益計	1	8	1	9
純経常費用(純行政コスト)(経常費用-経常収益)	41	65	44	66

貸借対照表

➤ 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

資 産	借 方				貸 方				
	H27		H28		H27		H28		
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	
1. 固定資産	85,454	148,130	82,804	149,107	24,348	67,698	24,082	68,431	
①有形固定資産	80,957	143,212	77,811	143,472	19,835	50,273	19,590	51,451	
②無形固定資産	26	129	17	133	4,092	4,232	4,056	4,287	
③投資その他の資産	4,471	4,789	4,975	5,502	421	13,193	436	12,693	
2. 流動資産	2,522	5,748	2,146	5,353	3,029	6,826	2,992	6,563	
現金や基金等現金化 することが可能な資産					①1年以内償還予定地方債等	2,020	4,598	1,998	4,588
①現金預金	1,006	3,284	816	3,186	②未払金	0	959	0	720
②基金等	1,444	1,444	1,276	1,279	③その他	1,009	1,269	993	1,255
③その他	72	1,020	54	888	負債合計	27,377	74,524	27,074	74,994
資産合計	87,976	153,878	84,950	154,460	純資産				
					支払済の正味資産	60,599	79,354	57,877	79,466
					負債・純資産合計	87,976	153,878	84,950	154,460

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

➤ 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

科 目	H27		H28	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
イ. 業務活動収支	1,348	3,631	572	3,399
ロ. 投資活動収支	△ 1,959	△ 3,213	△ 416	△ 1,651
基礎的財政収支 (イ+ロ)	△ 611	418	157	1,747
ハ. 財務活動収支	645	△ 616	△ 337	△ 1,836
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	34	△ 198	△ 181	△ 89
2. 前年度末資金残高	439	2,949	473	2,751
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4. 本年度末資金残高 (1+2)	473	2,751	292	2,662
歳計外現金				
前年度末歳計外現金残高	537	537	533	533
本年度歳計外現金増減額	△ 4	△ 4	△ 9	△ 9
本年度末歳計外現金残高	533	533	524	524
5. 本年度末現金預金残高 (4+5)	1,006	3,284	816	3,186

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書 及び 純資産変動計算書

➤ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

科 目	H27		H28	
	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計
1. 経常費用計(総行政コスト)	23,783	40,877	25,185	41,952
①人件費	4,184	6,015	4,242	6,209
②物件費	6,715	10,576	7,324	11,726
③その他の業務費用	378	1,305	418	1,202
④移転支出	12,506	22,981	13,200	22,815
2. 経常収益計	617	4,738	724	5,005
①業務収益	341	4,195	320	4,301
②業務関連収益	276	543	404	703
3. 臨時損失	82	240	159	176
4. 臨時利益	5	98	2	13
純行政コスト (1-2+3-4)	23,243	36,281	24,617	37,110
5. 財源	21,436	34,816	21,922	34,922
①税収等	15,009	23,280	15,478	23,516
②国県補助金	6,427	11,536	6,444	11,405
本年度差額 (5. 財源-純経常費用)	△ 1,807	△ 1,465	△ 2,695	△ 2,188
6. 資産評価差額	1	1	0	0
7. 無償所管替等	210	227	△ 14	59
8. その他の純資産変動額	△ 95	21	△ 14	2,241
本年度純資産変動額	△ 1,691	△ 1,216	△ 2,723	112
前年度末純資産残高	62,290	80,570	60,599	79,354
本年度末純資産残高	60,599	79,354	57,877	79,466

※四捨五入しているため一致しない部分があります。